

令和3年度決算財務書類のポイント

下妻市総務部財政課

はじめに・・・

地方自治体の活動は、主に皆様から頂いた税金によって成り立っているため、税金等の「歳入」及び活動経費等の「歳出」に分けて、お金の流れに注目した現金主義・単式簿記で予算書、決算書等を作成しております。

昨今、人口減少社会と相まって公共施設等も老朽化を迎える中、地方自治体も企業会計のように発生主義・複式簿記を導入することで、従来の会計制度では見えにくかった市の資産や、市民の皆様にお願ひする将来負担などを正確に把握し、中長期的な財政運営へ繋げていきたいと思ひます。

本書では、あまり見慣れない財務書類（令和3年度決算）をできる限りわかりやすくお伝えいたします。

目次

1. 地方公会計制度について	1
2. 貸借対照表	2
3. 貸借対照表から分かること	3
4. 行政コスト計算書	5
5. 行政コスト計算書から分かること	6
6. 資金収支計算書	7
7. 資金収支計算書から分かること	8
8. 純資産変動計算書	9
9. 指標の他団体比較	10
10. 解説【公共施設などの資産の状況】	11
11. 解説【減価償却について】	12
12. 参考【市の財政に関する資料について】	13

下妻市役所 新庁舎



下妻中学校



小貝川ふれあい公園



1. 地方公会計制度について

地方公会計制度の概要

- 地方公会計制度は平成27年1月の総務大臣通知による統一的な基準に基づき、従来の官庁会計『単式簿記・現金主義会計』に加え、企業会計『複式簿記・発生主義会計』の考え方を取り入れた制度です。
- 複式簿記による発生主義会計の導入により、単式簿記による現金主義会計では把握できなかったストック情報(資産・負債)や、見えにくいコスト情報(減価償却費等)を補完します。

財務書類の構成

統一的な基準に基づく財務書類4表

貸借対照表 (バランスシート)

現在、下妻市が所有する財産(資産)を一覧にし、それに対する将来の負担額(負債)や純資産の状況を示す表です。
◎純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

行政コスト計算書

福祉や教育などの行政サービスを行うためにかかった1年間の費用を示す表です。企業会計では、損益計算書と呼ばれています。

資金収支計算書

1年間の現金の収入・支出の流れを示す表です。企業会計では、キャッシュフロー計算書と呼ばれています。



純資産変動計算書

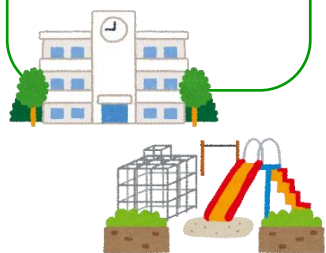
貸借対照表の「純資産(市の正味財産)」が1年間でどのように変動したかを示す表です。



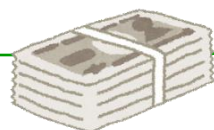
2. 貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

【固定資産】
事業のために所有している資産
◎事業費資産(学校、庁舎、市営住宅など)
◎インフラ資産(道路、河川、公園など)



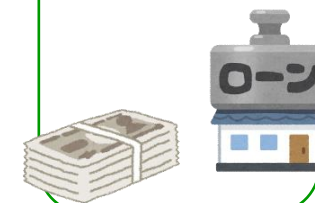
【流動資産】
1年以内に現金化できる資産
◎現金預金や基金など



	資産の部			負債の部			
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	
固定資産	52,030	52,876	846	固定負債	22,546	24,353	1,807
有形固定資産	47,164	48,131	967	地方債等	20,018	21,833	1,816
事業用資産	22,802	24,438	1,637	長期未払金			
インフラ資産	23,753	23,150	-603	引当金	2,475	2,476	1
物品	609	542	-67	其他固定負債	53	44	-9
無形固定資産	49	37	-12	流動負債	2,078	2,040	-38
投資その他の資産	4,817	4,708	-109	1年内償還予定地方債等	1,763	1,745	-18
投資及び出資金	2,078	2,081	4	未払金及び未払費用			
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	115	122	7	賞与等引当金	170	156	-14
長期貸付金	93	89	-4	預り金	145	139	-7
基金	2,540	2,425	-115	其他流動負債			
徴収不能引当金	-9	-9	-	負債合計	24,624	26,393	1,769
其他投資その他の資産				純資産の部			
流動資産	3,282	4,381	1,099	固定資産等形成分	53,981	55,528	1,547
現金預金	1,223	1,636	413	余剰分(不足分)	-23,293	-24,664	-1,371
未収金	67	49	-18	他団体出資等分			
短期貸付金	4	5	1	純資産合計	30,688	30,864	176
基金	1,946	2,647	701	負債及び純資産合計	55,312	57,256	1,945
棚卸資産	49	49	-				
徴収不能引当金	-8	-5	3				
其他流動資産							
資産合計	55,312	57,256	1,945				

【固定負債】
流動負債以外の負債
◎翌年度以降に返済する市債など

【流動負債】
1年以内に支払う負債
◎当年度中に返済する市債など



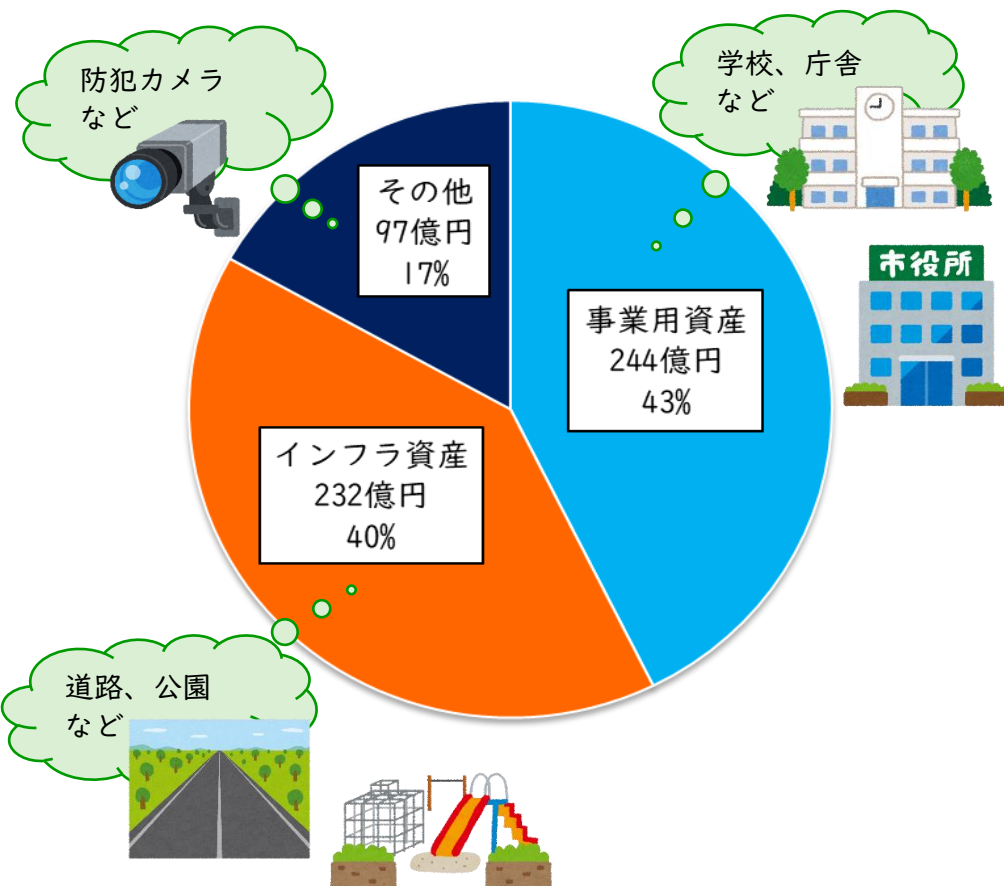
【純資産】
資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3-1. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

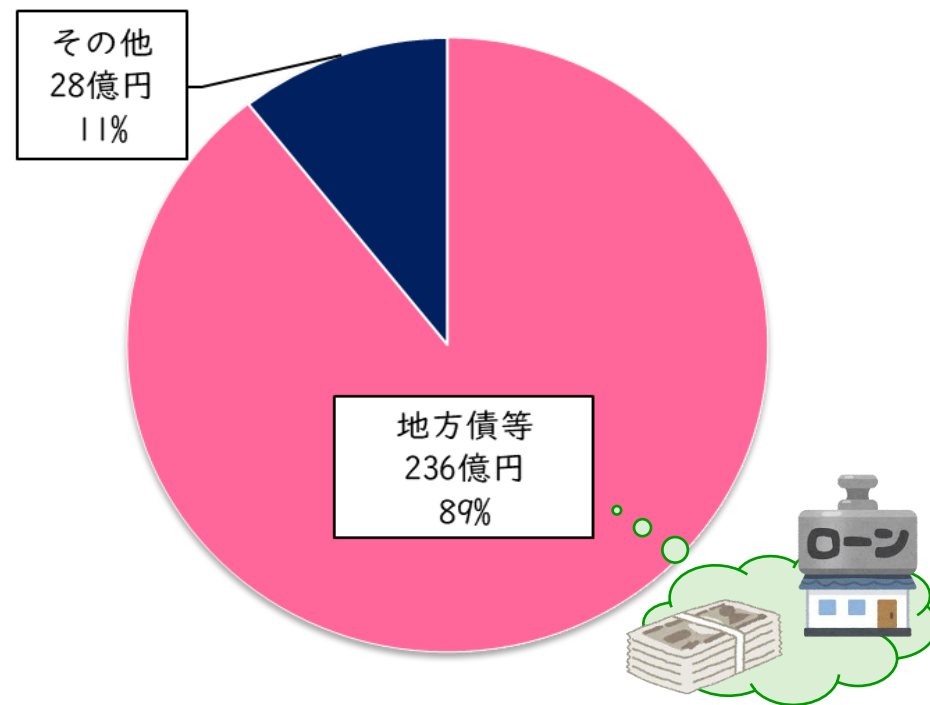
■資産にはどのようなものがあるのか？

資産は合計で573億円あり、学校、庁舎などの「事業用資産」と道路、公園などの「インフラ資産」が8割以上を占めています。



■負債にはどのようなものがあるのか？

負債は合計で264億円あり、学校、道路、庁舎などの公共施設等の整備のために借り入れた地方債（借金）が約9割を占めています。



【地方債】とは、市が公共施設等の整備など建設事業を行うために国や金融機関などから長期にわたり借り入れする資金のことです。

3-2. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

（参考）住民一人あたりの資産、負債等の状況

総資産額、総負債額を住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。




資産	負債
134万円	62万円
	純資産
	72万円

家計に例えると…
住宅、車、現金など

家計に例えると…
住宅ローンなど

ローン

家計に例えると…
借金返済が終わり、自分の物になった住宅や車など



住民基本台帳人口：42,703人
（令和4年1月1日現在）



資産の数値が高いと公共施設等が多いことになりませんが、高ければ財政が豊かというのではなく、その分改修費や維持管理費がかかるため適正な規模であることが求められます。

4. 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

	R2	R3	増減
経常費用	20,746	17,672	-3,074
業務費用	8,884	9,087	203
人件費	2,943	2,928	-15
物件費等	5,696	5,966	270
（うち、減価償却費）	(1,920)	(1,982)	(62)
その他の業務費用	245	193	-52
移転費用	11,862	8,585	-3,277
補助金等	7,105	2,991	-4,114
社会保障給付	3,136	4,067	931
他会計への繰出金	1,529	1,491	-38
その他	92	37	-55
経常収益	662	662	
使用料及び手数料	112	115	3
その他	550	547	-3
【純経常行政コスト】	20,084	17,010	-3,074
臨時損失	7		-7
災害復旧事業費			
資産除売却損	7		-7
その他			
臨時利益	242	6	-236
資産売却益	2	6	4
その他	240		-240
純経常費用（純行政コスト）	19,849	17,004	-2,845

【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

◎人にかかるコスト：人件費など

◎物にかかるコスト：物件費等、維持補修費等、減価償却費など

◎移転支出的なコスト：扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費など

物件費等

消耗品費、光熱水費、委託費、施設等の維持修繕費、備品購入費などの経費

【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源として受け取る収入

◎使用料・手数料など対価性のあるもの

資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却資産の除却時の帳簿価額

資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

人件費
職員給与など

補助金等
補助金や負担金など

社会保障給付
生活保護や医療費助成などの扶助費

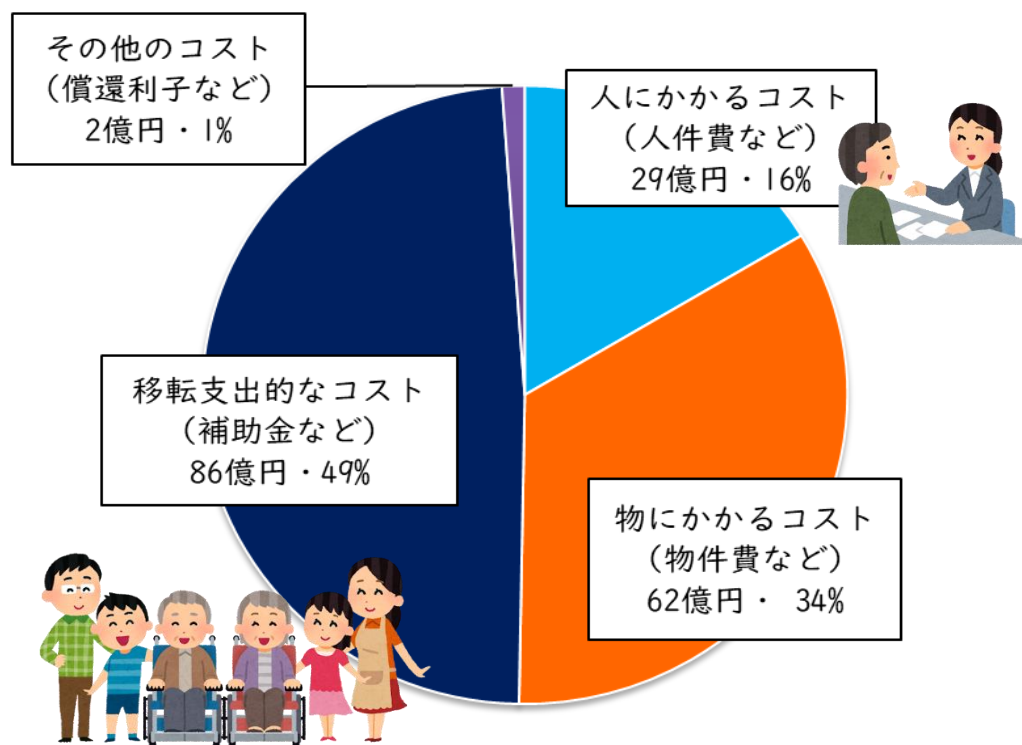
災害復旧事業費
災害復旧に関する費用

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 行政コスト計算書から分かること（一般会計等）

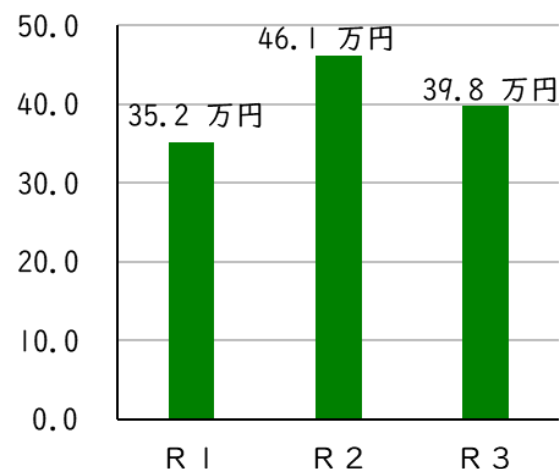
■経常費用にはどのようなものがあるか？

経常費用は合計で177億円あり、生活保護費等の扶助費や介護・医療等に対する補助金などの「移転支的コスト」が約5割を占めています。



(参考) 住民一人あたりの行政コストの状況

純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを算定することができます。



住民一人あたり税収額13.8万円に対して、39.8万円のコストがかかっています。

◎R3市税収入額
約59億円

年度	純行政コスト	住民基本台帳人口 (当該年度1月1日現在)
R1	152.7億円	43,395人
R2	198.5億円	43,095人
R3	170.0億円	42,703人

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等の減少により、令和2年度と比較して純行政コストが大きく減少しています。

6. 資金収支計算書（一般会計等）

【行政サービス活動によるキャッシュフロー】
人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動にかかる支出から税金や国県等補助金収入を差し引くことで、経常活動にかかる収支を示しています。

【投資活動によるキャッシュフロー】
施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動にかかる収入と支出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

【財務活動によるキャッシュフロー】
市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を示しています。



(単位：百万円)

	R2	R3	増減
業務活動収支 (A)	1,201	1,974	773
業務支出(人件費、物件費等)	18,736	15,689	-3,047
業務収入(税金、国県等補助金、使用料及び手数料等)	19,937	17,663	-2,274
臨時支出(災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失)			
臨時収入(資産の売却等臨時的に発生した利益)			
投資活動収支 (B)	-917	-3,343	-2,426
投資活動支出(公共施設整備費支出等)	1,542	3,920	2,378
投資活動収入(国県等補助金、資産売却収入等)	625	577	-48
財務活動収支 (C)	-179	1,789	1,968
財務活動支出(市債償還支出等)	1,642	1,771	129
財務活動収入(市債発行収入等)	1,462	3,560	2,097
当期資金収支額 (A+B+C)	105	420	315
期首資金残高	973	1,078	105
期末資金残高	1,078	1,498	420

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

7. 資金収支計算書から分かること（一般会計等）

（単位：百万円）

	R2	R3	増減
業務活動収支 (A)	1,201	1,974	773
業務支出(人件費、物件費等)	18,736	15,689	-3,047
業務収入(税込、国県等補助金、使用料及び手数料等)	19,937	17,663	-2,274
臨時支出(災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失)			
臨時収入(資産の売却等臨時的に発生した利益)			
投資活動収支 (B)	-917	-3,343	-2,426
投資活動支出(公共施設整備費支出等)	1,542	3,920	2,378
投資活動収入(国県等補助金、資産売却収入等)	625	577	-48
財務活動収支 (C)	-179	1,789	1,968
財務活動支出(市債償還支出等)	1,642	1,771	129
財務活動収入(市債発行収入等)	1,462	3,560	2,097
当期資金収支額 (A+B+C)	105	420	315
期首資金残高	973	1,078	105
期末資金残高	1,078	1,498	420

国県等補助金収入の増加により、行政サービス実施に要する支出を上回ったことから、**行政サービス活動の収支差額はプラス7億7,300万円**となっています。

国県等補助金収入よりも、公共施設等の整備の支出が多かったことから、**投資活動の収支差額はマイナス24億2,600万円**になっています。

市債の返済などの支出よりも、市債の発行などの収入が多かったことから、**財務活動の収支差額はプラス19億6,800万円**となっています。

結果として**資金収支のトータルはプラス4億2,000万円**となり、令和3年度末**資金残高は14億9,800万円**となりました。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

8.純資産変動計算書（一般会計等）

純経常行政コスト(経常費用と経常収益の差額で経常的な行政活動に伴う正味の行政コスト)に臨時損失と臨時利益を加味した正味の行政コストです。

税金や国県等補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず収めていただくことから、サービスの対価(収益)ではなく、出資と捉えるため『行政コスト計算書』ではなく、『純資産変動計算書』に計上されます。



本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた、本年度末時点における純資産の残高です。貸借対照表の純資産と一致します。

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
期首純資産残高	30,938	30,688	-250
純行政コスト(△)	-19,849	-17,004	2,845
財源	19,548	17,180	-2,368
税金等	10,793	11,697	904
国県等補助金	8,755	5,483	-3,272
本年度差額	-301	176	478
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	51	-	-51
その他	-		
当期変動額	-250	176	426
期末純資産残高	30,688	30,864	176

純行政コスト
行政コスト計算書の
純行政コストと一致

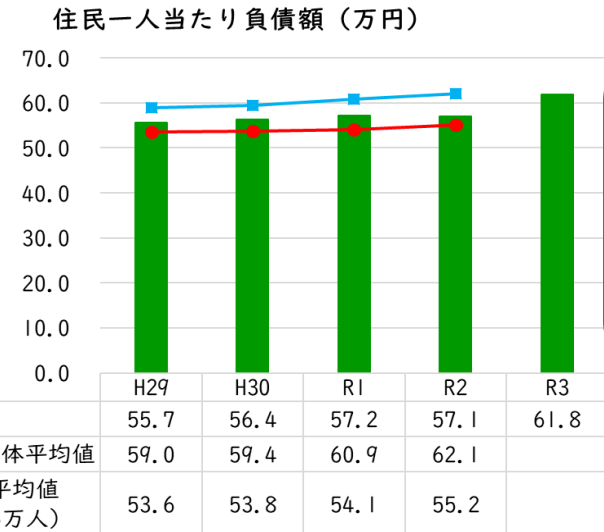
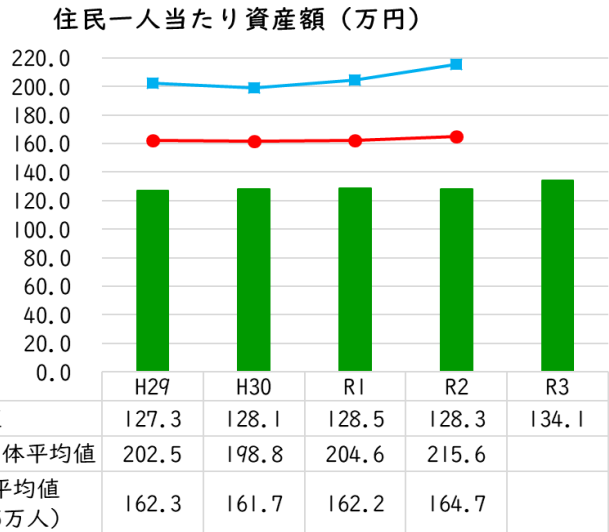
資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定
資産の評価額等

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

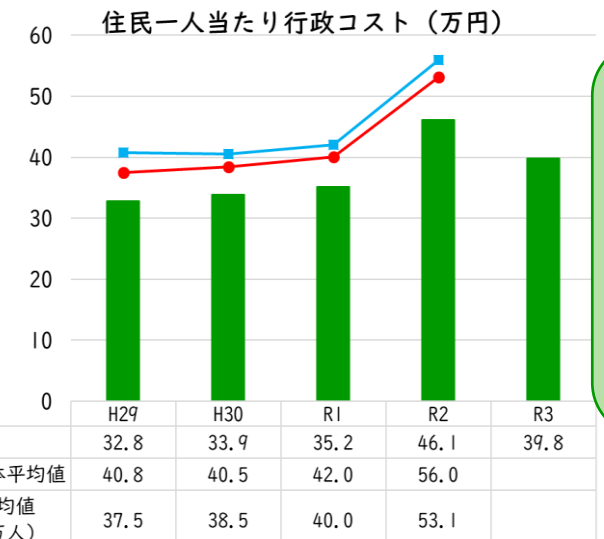
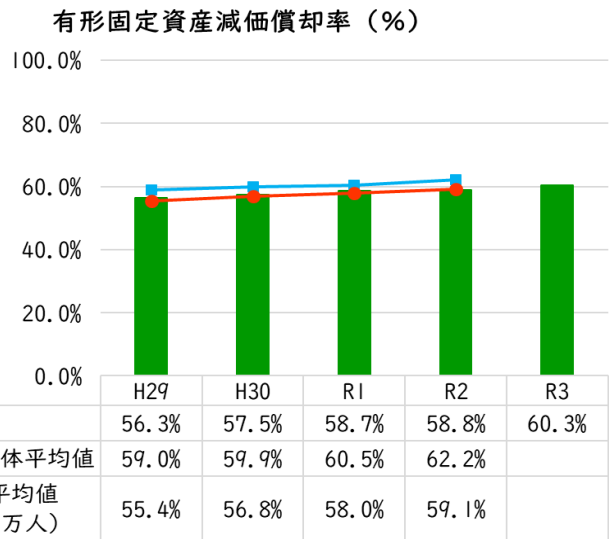
9.指標の他団体比較（一般会計等）

令和2年度に引き続き、県内平均値と比較すると約8割、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準になっています。



類似団体平均値と比較すると低い水準ですが、県内平均値と比較すると高めの傾向となっています。

令和2年度に比べ増加となり、県内平均値とほぼ同水準となりました。

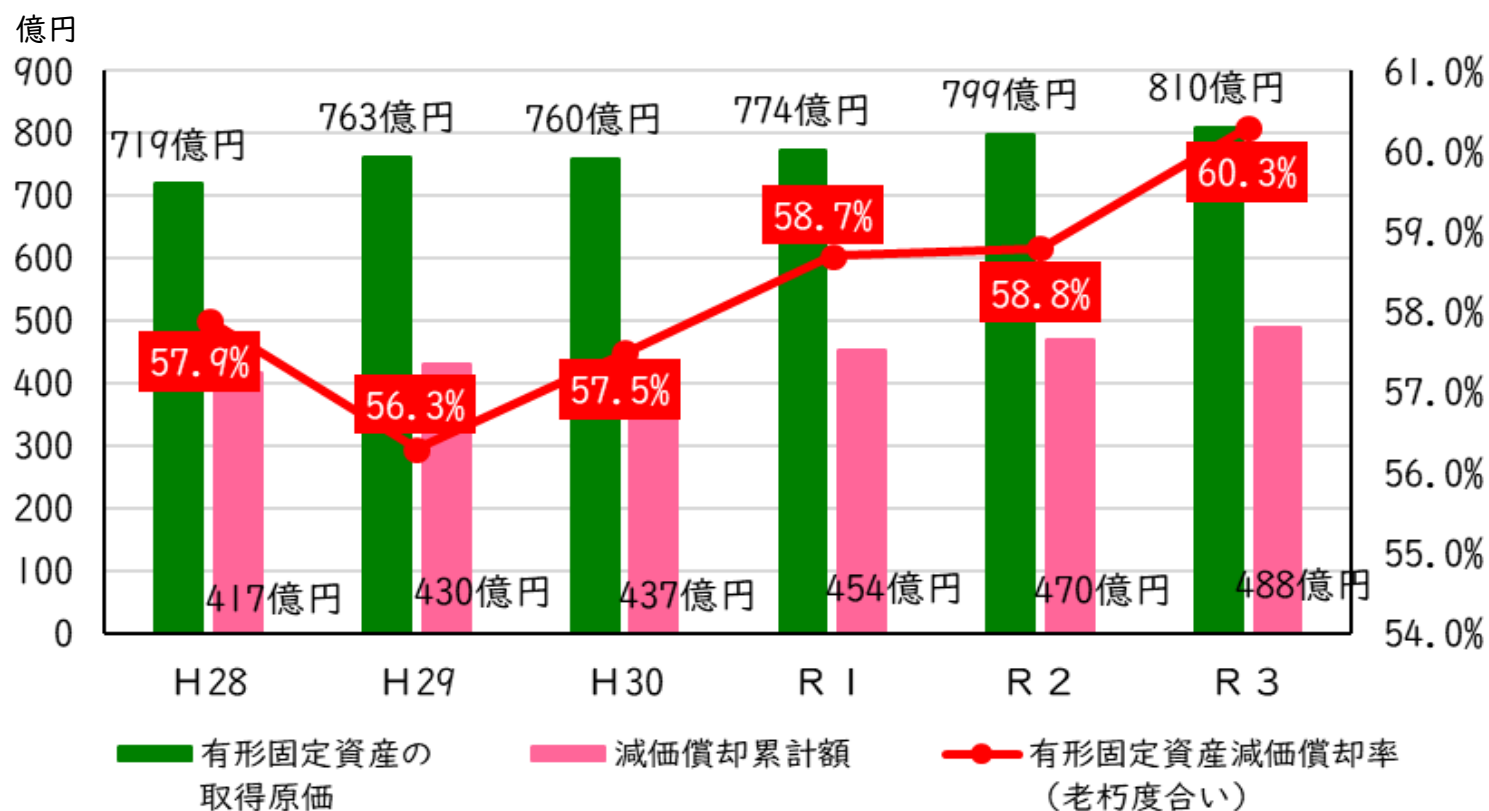


令和2年度までの数値による平均値の比較では、行政コストは低めの水準で推移していることが明らかであり、効果的な行政運営ができています。

10. 解説【公共施設などの資産の状況】

■下妻市が保有する資産はどの程度老朽化が進んでいるのか？

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地等の償却資産＋減価償却累計額）で割ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。



この指標（有形固定資産減価償却率）が100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。減価償却についての説明は次ページをご覧ください。



1.1. 解説【減価償却について】

■減価償却はどのようなものなのか？

固定資産の取得原価を耐用年数に応じて、分割して費用にすることです。


《減価償却費の計算例（定額法）》

300万円の新車（普通自動車）を購入

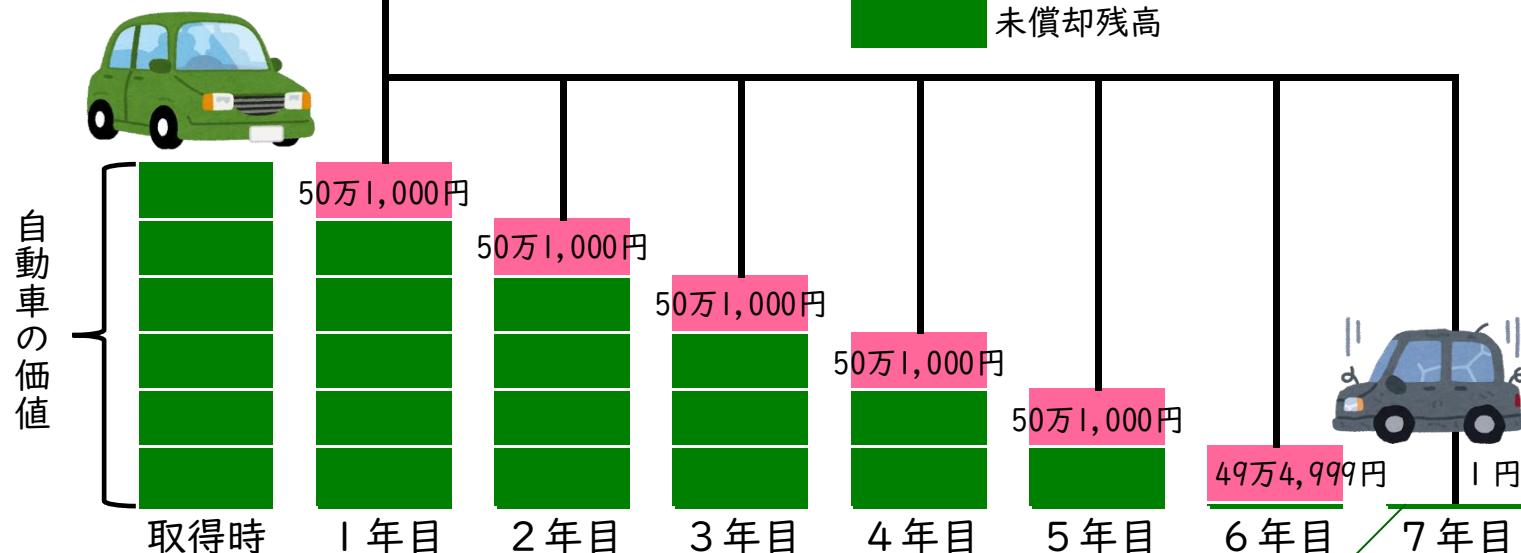
- ①取得価額：300万円
- ②耐用年数：6年
- ③償却率：0.167

毎年、価値が減少した分を減価償却費として費用に計上

償却
未償却残高



償却率は耐用年数ごとに定められています。償却率については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に詳しく掲載されています。



《計算式》

①取得価額	③償却率	減価償却費
300万円	× 0.167	= 50万1,000円

帳簿上にその資産を残すため最後に1円だけ残します。これを「備忘価額」と言います。備忘価額1円がなくなるのは、固定資産を廃棄又は売却等を行ったときです。

12.参考【市の財政に関する資料について】

■下妻市の財政に関する資料については、以下のページをご覧ください。



MUNICIPAL ADMINISTRATION INFORMATION

市政情報

下妻市ホームページ≫市政情報≫市の財政≫

市の財政

≫ 予 算

≫ 決 算

≫ 決算カード

≫ 健全化判断比率カード

≫ 財務書類

≫ 財政状況資料集

≫ 財政事情書



<https://www.city.shimotsuma.lg.jp/page/dir000067.html>